

# 京都府地震被害想定調査 の視点について

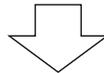
1

## 平成9年度被害想定

○府内の活断層及び南海地震の被害を想定

<想定項目>

- 【定量的評価】 ・震度、最大加速度、液状化危険度  
・市町村ごとの死傷者、避難者、全壊家屋、炎上出火件数など被害数量
- 【定性的評価】 ・ライフラインや道路、交通被害



○府域全体の被害傾向を把握、この想定に基づき各種防災対策を実施

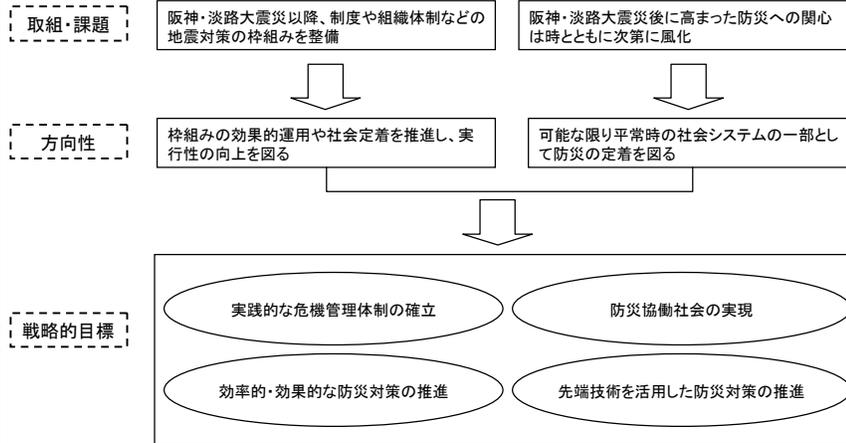
- ・防災基盤施設の整備(地震防災緊急事業五箇年計画、地上系及び衛星系防災情報システムの整備等)
- ・初動体制、広域的応援体制の整備(近畿2府7県相互応援協定、緊急消防援助隊受援計画策定)
- ・緊急医療体制の整備(基幹災害医療センター設置、医療品等資機材の備蓄)
- ・被災者支援体制の整備(生活必需物資の備蓄)
- ・防災訓練の実施

2

## 防災を取り巻く環境の変化①

「今後の地震対策のあり方」（平成14年7月4日 中央防災会議決定）

### 基本戦略の考え方



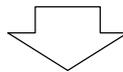
3

## 防災を取り巻く環境の変化②

「地震防災戦略」（平成17年3月30日 中央防災会議決定）

○被害想定をもとに人的被害、経済被害の軽減についての達成時期を含めた具体的な目標（減災目標）定め、防災対策を推進する。

地震防災戦略目標	減災目標	被害想定をもとに人的被害や経済被害の軽減について達成時期を定めた具体的な被害軽減量を示す数値目標
	具体目標	「減災目標」の達成に必要な各事項毎の達成すべき数値目標、達成時期、対策の内容等を定める被害軽減量の根拠となる目標とその他の目標からなる



○「地震防災戦略」の当対象地震……東海、東南海・南海地震

○「地震防災戦略」で対象としていない地震についても地域特性を踏まえた被害想定を実施し、それに基づく減災目標を策定し、国の協力の下、関係機関、住民等と一体となって、効果的かつ効率的な地震対策を推進するよう明記

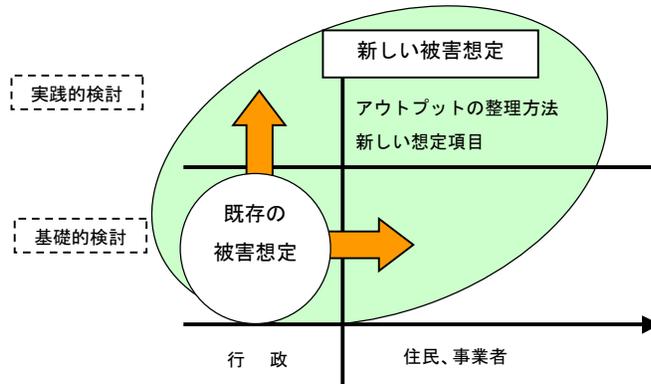
4

### 防災を取り巻く環境の変化③

- 活断層や地盤データの更新・蓄積
- 被害想定手法の高度化



- 詳細な震度想定・被害数量想定
- 社会基盤施設の機能支障想定



5

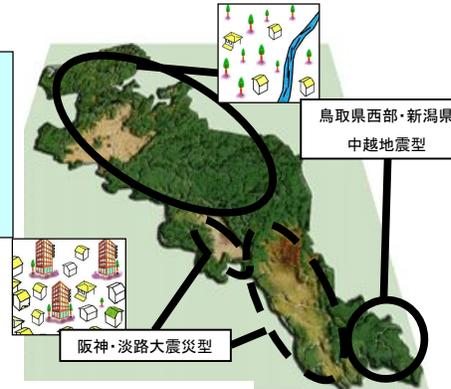
### 地震被害想定実施の視点

- より実践的な防災対策を検討するための基礎資料の作成
- 被害を低減させる施策策定のための基礎資料の作成
- 利活用しやすい地震被害想定

6

## ○より実践的な防災対策を検討するための基礎資料の作成

- ・被災住民の生活機能支障に関する時間経過を考慮したニーズの予測
- ・地域実情に即した実践的な防災対策の提案(ローカルルール)



○ローカルルールの事例

地域	震災のタイプ	地域特性	被害軽減のためのローカルルール			
			耐震化	食料支援	孤立集落対策	ライフライン
府南部等の都市部	阪神・淡路大震災型	・都市部 ・核家族が多い ・食料を消費 等	通常の耐震化	3日分の食料備蓄が必要	孤立化の恐れは少ない	都市ガスの地震対策が必要
府中北部の山間部・府最南部	新潟県中越・鳥取県西部地震型	・農村部 ・大家族が多い ・食料を生産 等	農家型民家は簡便な補強で良い	1日分の食料備蓄が必要	通信施設・ヘリ離発着場の整備等が必要	プロパンガスは比較的容易に復帰可能

軽減策      事前対策      応急対策      復旧・復興

7

## ○被害を低減させる施策策定のための基礎資料の作成

- ・減災目標策定のための基礎資料の作成
- ・防災アクションプラン策定のための基礎資料の策定
- ・自助・共助による防災対策、災害時活動の被害低減効果の検証(数値化)

## ○利活用しやすい地震被害想定

- ・社会基盤施設の管理者等が耐震設計を行う際に活用できるデータセット
- ・市町村が防災対策を検討する際に利活用しやすい地震被害想定
- ・府民が地震危険度を理解しやすい形での提供

8

